

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	919,236	7,162,091
経常損益	(千円)	64,100	997,200
四半期(当期)純損益	(千円)	7,740	4,481,078
純資産額	(千円)	2,450,402	2,440,571
総資産額	(千円)	4,002,705	4,380,034
1株当たり純資産額	(円)	82.64	82.30
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	0.26	151.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	61.2	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,556	3,473,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,076	212,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,607	3,047,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	906,790	944,877
従業員数	(名)	127	118

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

尚、明治建物株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

明治建物株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	127(17)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期の平均人数を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	13(6)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期の平均人数を外書で記載しております。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	917,741
(内訳) 環境装置石油化学部門	206,438
工業炉部門	93,165
ボイラ用機器部門	59,895
工業炉用機器部門	66,100
産業機械用機器部門	178,714
メンテナンスサービス部門	13,438
部品部門	66,291
HRS部門	192,330
電気計装制御部門	41,366
その他の事業	1,495
合計	919,236

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	1,203,247	1,521,354
(内訳) 環境装置石油化学部門	89,592	224,791
工業炉部門	134,782	113,883
ボイラ用機器部門	184,766	268,840
工業炉用機器部門	118,373	171,096
産業機械用機器部門	67,160	202,801
メンテナンスサービス部門	46,155	47,146
部品部門	71,295	45,456
HRS部門	456,936	421,437
電気計装制御部門	34,185	25,900
その他の事業		
合計	1,203,247	1,521,354

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	917,741
(内訳) 環境装置石油化学部門	206,438
工業炉部門	93,165
ボイラ用機器部門	59,895
工業炉用機器部門	66,100
産業機械用機器部門	178,714
メンテナンスサービス部門	13,438
部品部門	66,291
HRS部門	192,330
電気計装制御部門	41,366
その他の事業	1,495
合計	919,236

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
エフ・ケイ・ケイ商事(株)	93,600	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMI A社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成21年4月20日

- (注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。  
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。  
3 平成20年4月20日に更新したものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約先	国名	内容	契約期間
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

当第1四半期連結会計期間において更新を検討中の契約

契約先	国名	内容	契約期間
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジェネパーナ [HRS型]の設計、製造技術	平成20年4月27日まで (契約更新条件検討中)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成19年12月2日まで (契約更新条件検討中)

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。  
上記契約については、契約更新条件(ロイヤリティ等)の検討中であり、正式な契約更新までは、案件ごとに前契約条件にて取引しております。

(3) 建物等賃貸借契約

当第1四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(4) コンサルティング契約

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンズ(株)	月額10,000千円	経営指導全般	自平成18年10月 至平成21年3月

- (注) 上記契約は平成20年4月1日に更新したものであります。

(5) 不動産共同事業協定

相手会社名	契約の内容	出資金	契約期間
-------	-------	-----	------

明治建物(株)	1. 不動産物件を第三者に売却することにより利益確保を図ることを目的とする 2. 役割の分掌 (1)甲：明治建物(株) 物件取得・売却 (2)乙：当社 物件取得費等の資金出資 3. 甲は乙に契約期間満了時に出資金額を償還する 4. 甲は乙に契約期間満了時までに出資額の20%以上を利益配当金として支払う	当社 900,000千円	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
---------	--	--------------	-----------------------------

(注) 上記の協定は、平成20年7月18日に終了し、同日付にて同社と新たに抵当権設定・準消費貸借契約を締結しております。

#### (6) 抵当権設定・準消費貸借契約

相手会社名	契約の内容	債権金額	契約締結日
明治建物(株)	1. 平成19年3月26日付不動産事業協定に基づく出資金償還債務900,000千円が存在することを確認する。 2. 明治建物(株)は平成20年8月から平成24年9月まで毎月末日に2,000千円の返済を行うとともに、平成24年10月末日までに債務を完済する。 3. 債務を担保するため、明治建物(株)が所有する一歩の不動産に抵当権を設定する。 4. 明治建物(株)が所有する一歩の物件に関し、今後の開発・販売について当社が優先権を取得する。	900,000千円	平成20年7月18日



### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油・鉱物資源・穀物等の国際的な原材料高騰の影響等により企業収益が減少し、企業の業況判断も一段と慎重さが増すなど、景気の減速感が明確になる展開となりました。

このような状況下、当社グループは、平成20年3月末までに行ったグループ事業再編の結果、工業炉燃焼装置関連事業に特化し、化学、自動車、プラントエンジニアリングなどの顧客向けに工業用回転炉、燃料転換用装置及び燃焼系工業炉、リジェネレイティブバーナなどの拡販に努めた結果、売上高、受注残共に堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、売上高がグループ事業再編によって連結子会社数が減少したことを主因として前年同期比32.9%減の919,236千円、営業利益は前年同期比38.2%増の64,090千円、経常利益は64,100千円(前年同期比は56,710千円の経常損失)となりました。特別利益として投資有価証券売却益29,353千円、特別損失として保険解約損31,644千円を計上し、法人税、住民税及び事業税59,162千円を含む法人税等合計56,870千円を計上するなどした結果、四半期純利益は前年同期比13.9%減の7,740千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は前連結会計年度末と比較して377,328千円減少し、4,002,705千円となりました。これは、投資有価証券の売却による減少275,066千円、受取手形及び売掛金の減少51,200千円などによるものです。

また、当四半期末の純資産は2,450,402千円となり、当期純利益の計上などの結果前連結会計年度末に比べ9,831千円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から、61.2%へと上昇いたしました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の944,877千円から38,086千円減少し906,790円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュフロー及びその主要な要因は以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16,556千円となりました。これは主に、法人税等の支払額122,765千円を、税金等調整前四半期純利益64,610千円をもとに減価償却費、引当金増減及び資産の売却損益等を調整し、運転資本の増減額を加味した狭義の営業キャッシュフロー合計106,591千円でカバーできなかったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は304,076千円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入447,423千円から有価証券の取得等による支出142,424千円を差引きした結果です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は325,607千円となりました。この要因は、短期借入金の減少320,000千円及び長期借入金の純減額5,607千円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20,777千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、工業炉燃焼装置及び関連する製品を主として化学、鉄鋼、自動車をはじめとする様々な産業分野の企業向けに供給しております。当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に環境意識が高まる中、低NOx、低CO2排出ガスなどの環境関連需要が高まりを見せている一方、景気の減速感が強まる中、企業の設備投資動向に不透明感が強まる局面にあります。また、エネルギーや鉱物資源の価格高騰により、当社が供給する製品の資材価格が高騰しておりますが、受注産業としての特性から、かかる原材料の価格上昇分を製品価格に転嫁できる保証はありません。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、受発注プロセス及び資材調達活動全般の見直し、環境負荷を考慮した高付加価値製品の開発と販売強化、海外におけるパートナー会社に対する技術供与による収入の拡大、自社グループ製品の製造コストの削減などに注力し、事業環境が更に悪化してもその影響を最小限に留めるよう努力してまいります。

また、当社の技術は廃棄物処理などの環境ビジネスや代替燃料の生成などのエネルギー関連ビジネスとの親和性があり、近時の環境規制強化の動きや燃料価格の高騰により事業機会が広がっています。外部の企業等との提携により、当社の技術力を生かして新たなアプリケーションを創出し、新たな装置の開発と拡販に繋げることで事業基盤の拡大と収益力の強化を図ることを事業戦略の柱としており、技術提携、業務提携等を積極的に模索しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、平成20年3月末までにグループの事業の再編が完了し、工業炉燃焼装置関連事業に集中する体制が整ったことで今後は更なる事業基盤の拡大と収益力の強化が課題であると認識しており、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に述べた通り、アプリケーションの多様化を含む事業戦略を着実に実行してまいります。

過去の経営体制において当時の経営者らが行った不透明な投融資や、それに付随する訴訟案件等に関しては、財務的な対応が完了している一方、その解決や回収に向けた努力が求められることを認識しており、外部の専門家から成る「NFK刷新委員会」を立ち上げ方針決定と実務の両面から透明性を確保し効果的な業務運営を行っていく方針です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)に、定款に定める発行可能株式総数を、6,000万株から11,861万株へ変更する旨決議されております。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所	
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 483 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(注) 参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない  
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。  
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		29,653		7,090,309		0

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)において、資本金の額7,090,309千円を4,999,057千円減少し、資本金の額を2,091,252千円とし、資本準備金の額942千円を942千円減少し、資本準備金の額を0千円とし、それぞれ欠損を補することを決議しております。  
尚、効力発生日は平成20年8月1日となります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。

(注) 明治建物株式会社から、平成19年10月10日付大量保有報告書に続き、変更報告書及び訂正報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、5件の変更報告書が提出されております。当該大量報告書等による平成20年6月27日現在（当第1四半期連結会計期間に提出された変更報告書の最終）で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期末の実質所有株式数の確認ができておりません。

尚、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	40,744	13.74

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,100	293,846	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,142		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		293,846	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式267,500株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権2,675個は含まれておりません

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	102	72	133
最低(円)	64	57	52

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,836	966,112
受取手形及び売掛金	1,259,681 <sub>1</sub>	1,310,882 <sub>1</sub>
原材料	118,294	112,635
仕掛品	367,386	380,549
その他	75,324	54,603
貸倒引当金	4,551	5,012
流動資産合計	2,761,971	2,819,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	125,815 <sub>2, 4</sub>	128,871 <sub>2, 4</sub>
機械装置及び運搬具(純額)	11,455 <sub>4</sub>	12,197 <sub>4</sub>
土地	737,027 <sub>2</sub>	737,027 <sub>2</sub>
その他(純額)	23,159	25,574
有形固定資産合計	897,458	903,672
無形固定資産		
のれん	17,740	19,104
その他	24,487	27,320
無形固定資産合計	42,227	46,425
投資その他の資産		
投資有価証券	218,586 <sub>2</sub>	497,065 <sub>2</sub>
長期貸付金	1,044,000	144,000
関係会社長期貸付金	-	900,000
その他	151,880	184,539
貸倒引当金	1,113,419	1,115,439
投資その他の資産合計	301,047	610,166
固定資産合計	1,240,733	1,560,263
資産合計	4,002,705	4,380,034

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,489	474,522
未払金	93,833	-
賞与引当金	42,177	69,160
未払法人税等	51,849	117,745
その他	2 198,364	2 585,017
流動負債合計	857,714	1,246,446
固定負債		
長期借入金	2 70,200	2 60,999
退職給付引当金	343,064	354,624
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	20,217	16,287
固定負債合計	694,588	693,016
負債合計	1,552,302	1,939,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,090,309	7,090,309
資本剰余金	942	942
利益剰余金	5,024,649	5,032,389
自己株式	191	191
株主資本合計	2,066,412	2,058,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	111
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	383,990	381,900
純資産合計	2,450,402	2,440,571
負債純資産合計	4,002,705	4,380,034

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	919,236
売上原価	599,476
売上総利益	319,760
販売費及び一般管理費	255,669
営業利益	64,090
営業外収益	
受取利息及び配当金	137
仕入割引	1,789
その他	2,763
営業外収益合計	4,690
営業外費用	
支払利息	413
持分法による投資損失	3,413
その他	853
営業外費用合計	4,680
経常利益	64,100
特別利益	
投資有価証券売却益	29,353
貸倒引当金戻入額	2,575
その他	825
特別利益合計	32,753
特別損失	
保険解約損	31,644
その他	599
特別損失合計	32,243
税金等調整前四半期純利益	64,610
法人税、住民税及び事業税	59,162
法人税等調整額	2,292
法人税等合計	56,870
四半期純利益	7,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	64,610
減価償却費	8,983
のれん償却額	1,382
固定資産除却損	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,481
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,559
受取利息及び受取配当金	137
支払利息	519
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,067
賞与引当金の増減額(は減少)	26,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,525
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	702
持分法による投資損益(は益)	3,413
投資有価証券売却損益(は益)	28,826
保険解約損益(は益)	31,644
売上債権の増減額(は増加)	51,200
たな卸資産の増減額(は増加)	7,504
未収入金の増減額(は増加)	319
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,747
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,424
仕入債務の増減額(は減少)	3,033
小計	106,591
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	519
法人税等の支払額	122,765
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,422
投資有価証券の取得による支出	142,424
投資有価証券の売却による収入	447,423
貸付金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000
長期借入れによる収入	9,201
長期借入金の返済による支出	14,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,086
現金及び現金同等物の期首残高	944,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,790

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計年度においては、64,090千円の営業利益及び7,740千円の四半期純利益を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュフローは16,556千円のマイナスであり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上しておりましたため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、工業炉燃焼装置関連事業への注力に取り組み営業収益力の向上に努めました結果、連結有利子負債残高合計は70,200千円と前連結会計年度末の395,807千円から325,607千円減少しました。

今後も引き続き、黒字体質への転換を確実にするため、収益改善策を実行し財務の健全性に配慮しながら、業務提携などを通じ積極的な経営を目指します。

四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

尚、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期会計期末の棚卸高の算出については、前連結会計年度末の实地棚卸を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高は9,924千円であります。	1 受取手形割引高は9,215千円であります。
2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)
建物 579千円	投資有価証券 322,920千円
土地 33,736千円	建物 634千円
計 34,315千円	土地 33,736千円
	計 357,290千円
(担保付債務)	(担保付債務)
長期借入金 41,672千円	短期借入金 300,000千円
	長期借入金 31,925千円
	(一年以内返済予定含む)
	計 331,925千円
4 偶発債務	4 偶発債務
次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。	次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。
松尾隆 400,000千円	松尾隆 400,000千円
	向井勇人 3,543千円
	計 403,543千円
5 有形固定資産の減価償却累計額は613,728千円であります。	5 有形固定資産の減価償却累計額は608,595千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び従業員給与賞与	84,581千円
賞与引当金繰入額	12,077千円
退職給付費用	3,429千円
法定福利費	21,221千円
支払手数料	63,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,525千円
減価償却費	2,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	945,836千円
有価証券	218,586 "
計	1,164,423千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,045 "
MMF及びCP以外の有価証券	218,586 "
現金及び現金同等物	906,790千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	187

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度に比して著しい変動はありません。



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期会計期間末におけるストック・オプション等関係の四半期連結財務諸表への重要な影響額ははありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,741	1,495	919,236		919,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		99,751	99,751	(99,751)	
計	917,741	101,246	1,018,987	(99,751)	919,236
営業利益	174,356	98,385	272,741	(208,651)	64,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業 . . . . . 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工炉の製造  
・販売
- (2) その他の事業 . . . . . 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	160,104	120,481	48,447	329,033
連結売上高(百万円)				919,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	13.1	5.3	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

A地域 . . . . . 韓国、中国及び台湾

B地域 . . . . . 東南アジア      その他の地域 . . . . . 中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
82.64円	82.30円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

「第 1 四半期連結累計期間」

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	0.26円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,740
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,740
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 新株予約権	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 新株予約権	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予 約権の総数782個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成19年12月5日付けにて、対玄漁業株式会社より、資金提供義務の債務不履行による損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(損害賠償請求金額)

金9億1千2百万円及びこれに対する本訴状到達の翌日から支払い済まで年6分の割合による金員  
(今後の見通し)

当社では当該原告の訴えに正当性はないと考えており争っていく方針です。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 赤坂満秋

指定社員 業務執行社員 公認会計士 市島幸三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されている通り、会社グループは当第1四半期連結会計年度においては、64,090千円の営業利益及び7,740千円の四半期(当期)純利益を計上しているが、営業活動によるキャッシュ・フローが16,556千円のマイナスであり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する施策は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。